



お問い合わせ
フォームも
あります

森とおる NEWS

日本共産党豊島区議団 〒171-8422 東京都豊島区南池袋2-45-1 豊島区役所9階 TEL 03(3981)1429



Website

健康保険証の存続を ストップしよう！ マイナンバー制度



JR大塚駅前では区政報告の宣伝

◆ 全く必要のない制度

2013年にマイナンバー法が成立し、豊島区議会で審査が行われ、私は「個人情報流出の危険性や、システム構築等に特定の企業に多額の税金が使われることになる」として一貫して反対してきました。

国民の多くが必要性を感ぜず、個人情報の流出への不安もあり、交付開始から3年経っても交付率は12%とカードの取得は広がっていませんでした。

◆ 財界の儲けが最優先

そもそもマイナンバー制度が始まったのは、経団連、経済同友会といった財界が、1990年代半ばか

ら、制度の原型となる「納税者番号制度」を求めてきたのが発端です。

さらに財界は、国民全ての膨大な個人情報をビジネスに利用しようとしていま

す。2015年当時、経団連副会長は「情報産業の立場から見ると、国民一人ひとりを正確に特定できるマイナンバーは非常に強力なツール。さまざまな活用方法が想像できる」「医療分野において、ビッグデータの活用は非常に価値がある」と露骨な発言をしています。

◆ 個人情報流出など トラブルが多発

これまでにマイナンバー

カードを巡りトラブルが多発しています。

- マイナポイントが別の人に付与される
- 障害者手帳に別の人の情報をひも付け
- 公金受取り口座に他人名義を登録
- 別人の住民票写しを発行
- マイナ保険証で「病院や薬局で他人の情報が表示された」
- 病院の窓口でマイナ保険証が使えずに10割支払ったなどのトラブルが相次ぎます。

それでも政府は、保険証を廃止し、マイナンバーカードと保険証を一本化したマイナ保険証を国民に押し付けようとしています。

本来、マイナンバーカードの取得は個人の自由です。これまで政府自身も「強制ではない」と言ってきたにもかかわらずです。

◆ 迷走し固執する 岸田政権の姿勢

岸田内閣の支持率下落が続いています。7月の毎日調査では28%となり、マイナンバーカードを巡る問題が要因と分析されています。

大手メディアもこぞって「いったん立ち止まれ」の大合唱ですが、政府の態度は財界からの圧力に屈したままです。

◆ マイナンバー制度 ストップしよう！

国と自治体が保有する個人情報とは比較にならないほど、多岐にわたる膨大な情報です。それを本人の同意もなく企業の利益のために使うなどあつてはなりません。国民の命と健康、プライバシーと人権をないがしろにするマイナンバー制度は廃止すべきです。